

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	バルテス株式会社
【英訳名】	VALTES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 真史
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座1丁目3番15号
【電話番号】	(06)6534-6561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 西村 祐一
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座1丁目3番15号
【電話番号】	(06)6534-6561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 西村 祐一
【縦覧に供する場所】	バルテス株式会社 東京本社 (東京都千代田区麹町一丁目10番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	4,787,072	6,548,115	6,707,361
経常利益 (千円)	266,641	831,909	580,102
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	182,142	569,118	413,839
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,211	568,726	413,537
純資産額 (千円)	1,532,888	2,323,998	1,712,917
総資産額 (千円)	2,579,362	3,672,192	2,930,833
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.37	83.81	60.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.22	83.42	59.85
自己資本比率 (%)	59.4	63.3	58.4

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.07	37.95

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

〔ソフトウェアテストサービス事業〕

第1四半期連結会計期間において、株式会社ミントを株式取得により子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

〔Web/モバイルアプリ開発サービス事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔オフショアサービス事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響が縮小しつつあるものの、世界的な原材料価格の高騰に伴う物価高が企業業績や家計に影響を及ぼすなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、デジタル庁を中心とした行政によるデジタル化推進やビジネス形態としてリモートワーク、クラウド環境の導入、IoT、AI、5G、メタバースなどのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するIT投資を積極的に行う企業の増加などにより中長期的には市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような状況の下、当社グループの主力サービスであるソフトウェアテストサービスにおきましては、潜在市場規模が大きくまた参入障壁の高いエンタープライズ系(注1)領域の開拓への注力を継続し、売上規模と利益率の向上に努めております。一方で、顕在化するエンジニア不足に対しては、独自の教育ノウハウによる業界未経験者の早期戦力化、高スキル人材の登用に加え、採用部門の機能強化やビジネスパートナー獲得の活動強化を行い、人材の確保を図っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,548,115千円(前年同期比36.8%増)となりました。増収に伴い、各段階利益は、営業利益821,275千円(同212.5%増)、経常利益831,909千円(同212.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益569,118千円(同212.5%増)となりました。

(注1) エンタープライズ系

企業の業務システムや情報システム、金融機関、病院、鉄道など大規模かつ社会基盤を支える情報システムなどに含まれ、それらの中心となる制御システムの総称

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ソフトウェアテストサービス事業

当事業においては、金融、公共や流通向けなどのエンタープライズ系領域の売上高が堅調に推移し、新規大型再構築案件の上流工程・PMO(注2)・QMO(注3)や、大型マイグレーション(注4)案件への参画も増加した他、DX需要を取り込み、Webサービス案件の受注も拡大しました。また、株式会社ミントを2022年4月より新規連結したことも売上高及びセグメント利益の拡大に貢献しております。その結果、外部顧客に対する売上高は5,951,997千円(前年同期比38.7%増)と堅調に推移しました。従来は上半期に偏重していた人材採用を通年採用方針に変更した影響により採用費は増加したものの、増収となったことで、セグメント利益は786,570千円(同158.5%増)となりました。

(注2) PMO (Project Management Office)

組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システム

(注3) QMO (Quality Management Office)

組織内における個々の品質管理の支援を横断的に行う部門や構造システム

(注4) マイグレーション

ソフトウェアやシステム、データなどを別の環境に移動したり、新しい環境に切り替えたりすること

Web / モバイルアプリ開発サービス事業

当事業においては、アプリ開発やリバーシエンジニアリングサービス(注5)の売上高が増加したことに加え、セキュリティ・脆弱性診断に係る売上高も堅調に推移しました。また前年同期に発生し、利益を圧迫した不採算案件への対応として進めた管理体制強化が実を結び、当期の不採算案件発生はありませんでした。その結果、外部顧客に対する売上高は567,686千円(前年同期比19.6%増)となり、セグメント利益は89,612千円(前年同期は6,828千円のセグメント利益)となりました。

(注5) リバーシエンジニアリングサービス

システム操作やソースコードの解読により開発ドキュメント(各種設計書)を作成するサービス

オフショアサービス事業

フィリピンでの新型コロナウイルス感染症対策に関しては、ロックダウン後の経済活動の正常化が進んでおり、各社対応を進めております。その中で当事業においては、現地日系企業からの引き合いも増加傾向にあり、外部顧客に対する売上高は28,431千円（前年同期比29.8%増）、セグメント利益は5,396千円（同38.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,671,019千円となり、前連結会計年度末に比べ325,445千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加107,069千円及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加153,859千円によるものであります。固定資産は1,001,173千円となり、前連結会計年度末に比べ415,914千円増加いたしました。これは主にのれんの計上等による無形固定資産の増加264,939千円、投資その他の資産の増加163,416千円によるものであります。

この結果、総資産は3,672,192千円となり、前連結会計年度末に比べ741,359千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,307,094千円となり、前連結会計年度末に比べ147,652千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加90,694千円及びその他に含まれる預り金の増加54,579千円によるものであります。固定負債は41,099千円となり、前連結会計年度末に比べ17,373千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少14,632千円によるものであります。

この結果、負債合計は1,348,194千円となり、前連結会計年度末に比べ130,278千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,323,998千円となり、前連結会計年度末に比べ611,081千円増加いたしました。これは主に処分等による自己株式の減少23,903千円、親会社株主に帰属する四半期純利益569,118千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末は58.4%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は31,122千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,150,000	7,150,000	東京証券取引所 グロース市場	1単元の株式数は 100株であります。
計	7,150,000	7,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	7,150,000	-	90,000	-	265

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 351,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,795,100	67,951	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	7,150,000	-	-
総株主の議決権	-	67,951	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バルテス株式会社	大阪市西区阿波座1丁目3番15号	351,700	-	351,700	4.92
計	-	351,700	-	351,700	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,533	1,463,603
受取手形、売掛金及び契約資産	911,131	1,064,990
電子記録債権	8,194	8,335
その他	69,714	134,089
流動資産合計	2,345,573	2,671,019
固定資産		
有形固定資産	89,460	77,019
無形固定資産		
のれん	64,077	351,360
その他	133,268	110,924
無形固定資産合計	197,346	462,285
投資その他の資産		
繰延税金資産	156,187	130,265
その他	142,265	331,603
投資その他の資産合計	298,452	461,868
固定資産合計	585,259	1,001,173
資産合計	2,930,833	3,672,192
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,606	266,300
短期借入金	120,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	21,948	21,948
未払金	387,421	412,639
未払法人税等	126,356	135,953
賞与引当金	143,608	94,394
その他	184,502	260,859
流動負債合計	1,159,442	1,307,094
固定負債		
長期借入金	54,747	40,115
退職給付に係る負債	60	66
その他	3,666	918
固定負債合計	58,473	41,099
負債合計	1,217,916	1,348,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	760,431	778,882
利益剰余金	1,067,995	1,637,114
自己株式	205,097	181,194
株主資本合計	1,713,329	2,324,803
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	412	804
その他の包括利益累計額合計	412	804
純資産合計	1,712,917	2,323,998
負債純資産合計	2,930,833	3,672,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,787,072	6,548,115
売上原価	3,575,497	4,607,851
売上総利益	1,211,574	1,940,264
販売費及び一般管理費	948,732	1,118,988
営業利益	262,842	821,275
営業外収益		
受取利息	12	13
助成金収入	5,990	9,104
為替差益	-	1,806
その他	556	1,176
営業外収益合計	6,558	12,100
営業外費用		
支払利息	1,327	1,158
支払保証料	308	308
為替差損	453	-
自己株式取得費用	670	-
営業外費用合計	2,759	1,466
経常利益	266,641	831,909
特別損失		
固定資産除却損	-	1,092
特別損失合計	-	1,092
税金等調整前四半期純利益	266,641	830,816
法人税、住民税及び事業税	67,820	228,253
法人税等調整額	16,678	33,444
法人税等合計	84,499	261,697
四半期純利益	182,142	569,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,142	569,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	182,142	569,118
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	69	392
その他の包括利益合計	69	392
四半期包括利益	182,211	568,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,211	568,726
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ミントの株式を取得し連結子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	37,860千円	46,039千円
のれんの償却額	3,559千円	27,141千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式112,900株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が148,745千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が154,141千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役及び当社の従業員並びに当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式24,156株を処分いたしました。また、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式20,000株を処分いたしました。この処分等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が18,451千円増加、自己株式が23,903千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が778,882千円、自己株式が181,194千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア テスト サービス	Web/ モバイル アプリ開発 サービス	オフショア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,290,646	474,517	21,907	4,787,072	-	4,787,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,676	102,215	36,998	154,890	154,890	-
計	4,306,323	576,733	58,905	4,941,962	154,890	4,787,072
セグメント利益	304,340	6,828	8,810	319,978	57,136	262,842

(注)1. セグメント利益の調整額 57,136千円は、セグメント間未実現利益の調整額等 1,966千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 55,170千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア テスト サービス	Web/ モバイル アプリ開発 サービス	オフショア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,951,997	567,686	28,431	6,548,115	-	6,548,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,666	149,717	39,082	197,466	197,466	-
計	5,960,663	717,403	67,514	6,745,581	197,466	6,548,115
セグメント利益	786,570	89,612	5,396	881,578	60,303	821,275

(注)1. セグメント利益の調整額 60,303千円は、セグメント間未実現利益の調整額等2,216千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 62,520千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ミントの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象に伴い、当第3四半期連結累計期間においてソフトウェアテストサービスセグメントののれんが290,843千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

契約形態	報告セグメント			合計
	ソフトウェアテストサービス	Web/モバイルアプリ開発サービス	オフショアサービス	
派遣契約	533,736	108,429	-	642,165
準委任契約	3,043,394	133,857	17,893	3,195,144
請負契約	660,063	212,261	4,014	876,339
その他	53,453	19,970	-	73,423
顧客との契約から生じる収益	4,290,646	474,517	21,907	4,787,072
外部顧客への売上高	4,290,646	474,517	21,907	4,787,072

(注) 1. セグメント間取引控除後の金額を記載しております。

2. 上記契約形態の記載は、当社グループが主に提供を行っているソフトウェアテストサービス及びソフトウェア開発サービスに係る契約形態の分解情報であり、保守等に関する売上は契約形態別に管理を行っていないため、その他に含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

契約形態	報告セグメント			合計
	ソフトウェアテストサービス	Web/モバイルアプリ開発サービス	オフショアサービス	
派遣契約	528,288	93,987	-	622,275
準委任契約	4,640,926	231,360	27,592	4,899,878
請負契約	705,755	207,574	839	914,168
その他	77,027	34,764	-	111,791
顧客との契約から生じる収益	5,951,997	567,686	28,431	6,548,115
外部顧客への売上高	5,951,997	567,686	28,431	6,548,115

(注) 1. セグメント間取引控除後の金額を記載しております。

2. 上記契約形態の記載は、当社グループが主に提供を行っているソフトウェアテストサービス及びソフトウェア開発サービスに係る契約形態の分解情報であり、保守等に関する売上は契約形態別に管理を行っていないため、その他に含めて記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	26円37銭	83円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	182,142	569,118
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	182,142	569,118
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,907,740	6,790,720
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	26円22銭	83円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式の増加数 (株)	38,093	31,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

バルテス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西田 順一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 康生
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバルテス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バルテス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。